参考資料１

令和２年度環境教育等に関する意識調査
結果概要

【調査概要】

・調査方法：インターネットによる回答。

〇一般国民向け

調査期間：R3.3.3～R3.3.4

回答数：全国18歳以上の男女2,075人（※回収数2,000人を地方別の国勢調査人口比で割り付けを行い、大都市圏に回答者が偏らないようにした）

〇教職員等教育関係者向け

調査期間：R3.3.4～R3.3.5

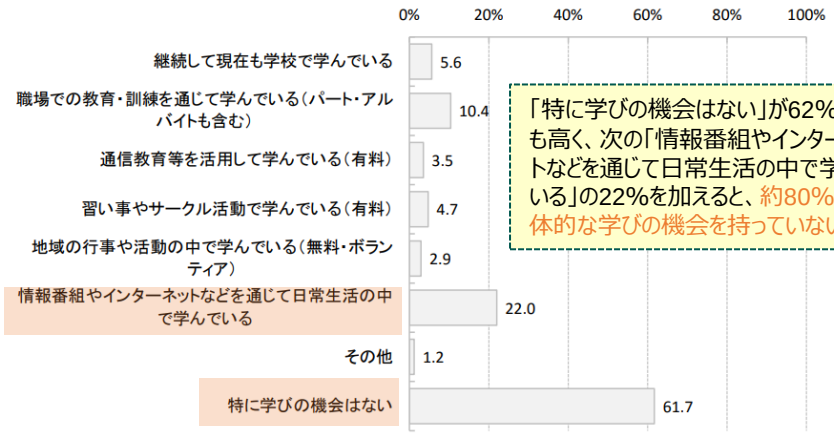
回答数：全国の教職員等教育関係者1,000人（※回答者の半数以上は学校教員とし、全体として地域バランスを取り、また、小学校・中学校・高等学校についてもバランスよく抽出した。）

【一般国民に対するアンケート】

約80%が現在具体的な学びの機会をもっておらず、多くは学校やメディアから学びを得てきた。一方、学びの機会は常に、また選択肢が多いことを望んでいる。

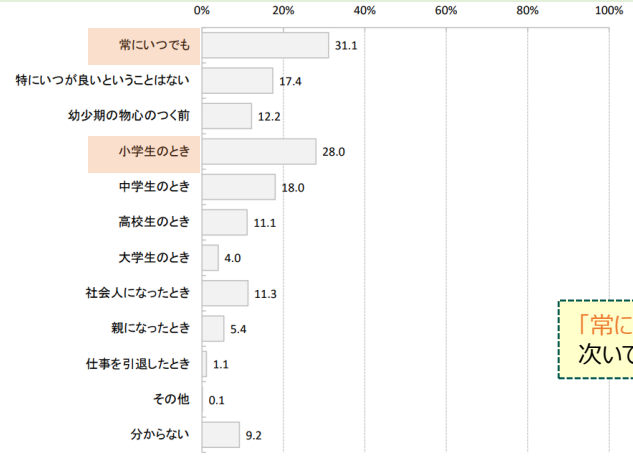
環境省

Q３　現在の学びの状況を教えてください。（複数回答可）



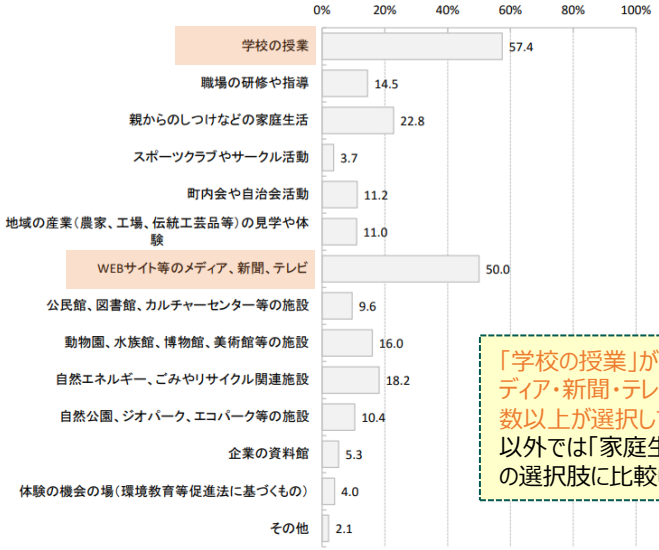
「特に学びの機会はない」が62%で最も高く、次の「情報番組やインターネットなどを通じて日常生活の中で学んでいる」の22%を加えると、約80%が具体的な学びの機会を持っていない。

Q18　あなたの経験を踏まえて、いつ環境に関する学びの機会があればよいと思いますか。



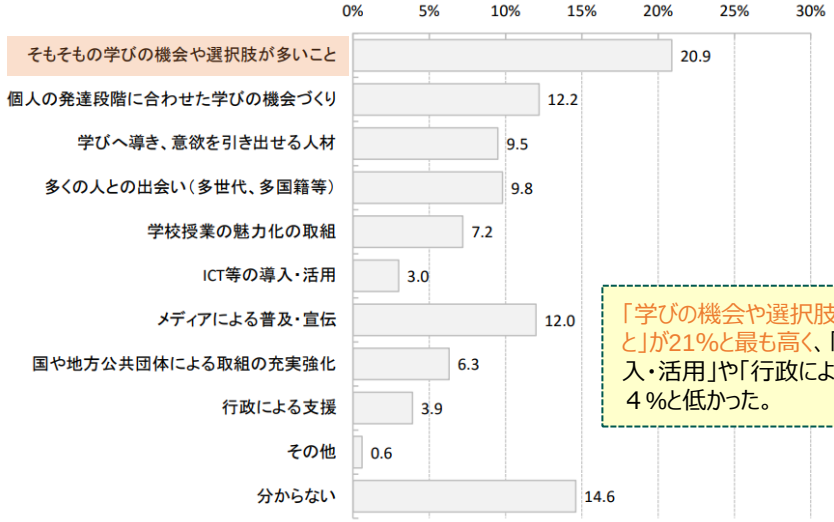
「常にいつでも」が31%と最も高く、次いで「小学生のとき」が28%。

Q16　あなたが環境や社会に関することを学んだ場として、どのようなものがありましたか？（複数回答可）



「学校の授業」が57%、次いで「メディア・新聞・テレビ」が50%と半数以上が選択しており高い。それ以外では「家庭生活」が23%と他の選択肢に比較して高かった。

Q23　今後、環境や社会に関する学びの機会を充実させるための取組として、特に必要だと思うことを一つ、選んでください。

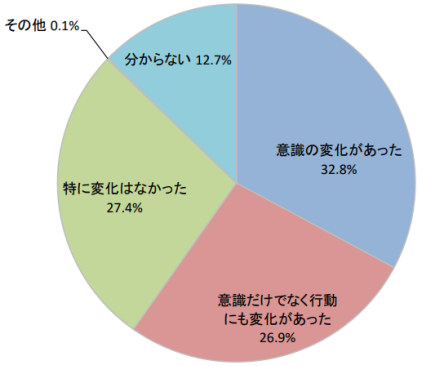


「学びの機会や選択肢が多いこと」が21%と最も高く、「ICTの導入・活用」や「行政による支援」は４%と低かった。

半数以上が学びによる意識や行動の変化を実感。行動変化につなげるためには、経済的ゆとりを挙げる割合が高い。

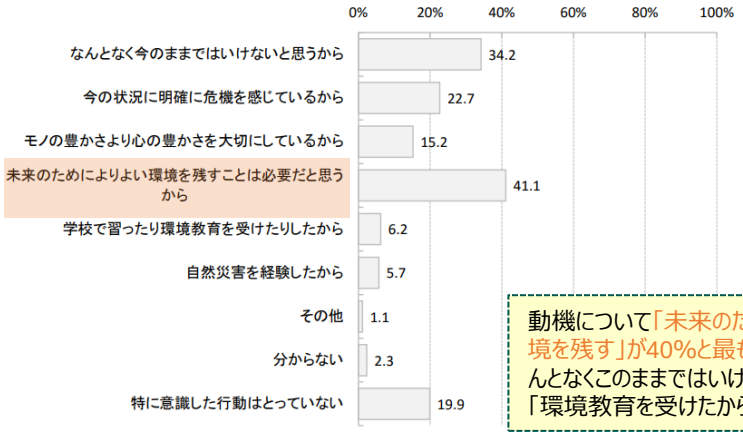
環境省

Q17　これまでの学びによって環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思いますか。



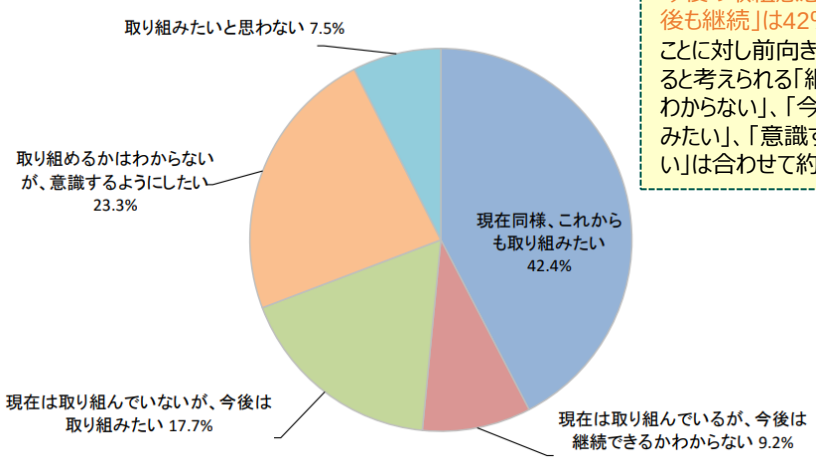
「意識の変化があった」及び「意識・行動に変化があった」が60%であり、半数以上が学びにより何らかの変化があった。

Q8　どうして環境や社会の問題を意識した行動をとるようになったのですか。（２つまで）



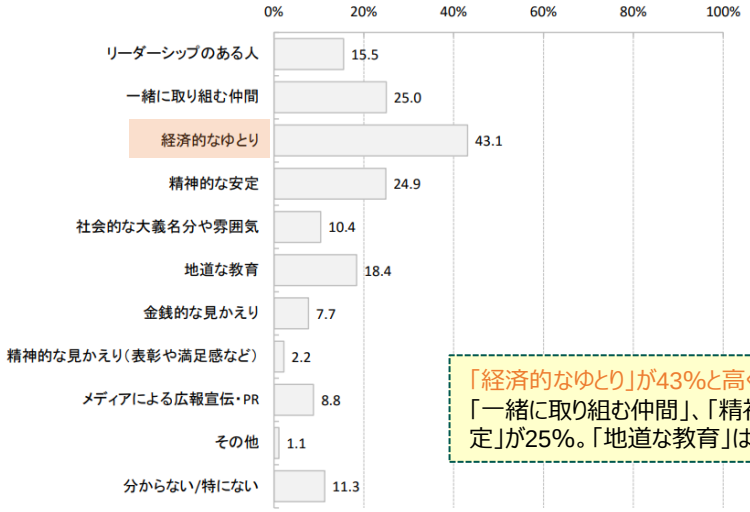
動機について「未来のためにより良い環境を残す」が40%と最も高く、次いで「なんとなくこのままではいけない」が34%。「環境教育を受けたから」は６%。

Q11　将来の社会を持続可能なものとするために、これからも環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思いますか。



今後の取組意思として、「今後も継続」は42%。取り組むことに対し前向きな意思はあると考えられる「継続できるかわからない」、「今後は取り組みたい」、「意識するようにしたい」は合わせて約50%だった。

Q12　あなたにとって実際に環境や社会の問題を意識した行動へとつなげるめには何が必要だと思いますか。

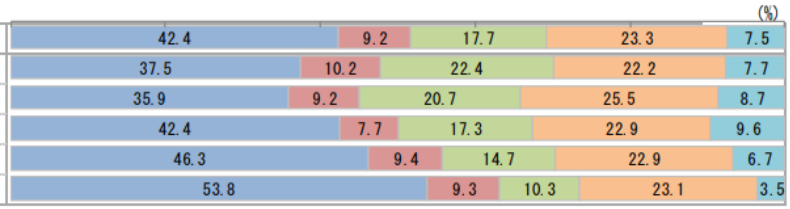


「経済的なゆとり」が43%と高く、次いで「一緒に取り組む仲間」、「精神的な安定」が25%。「地道な教育」は18%。

若年層の取組意思は低いが、前向きな傾向はある。環境教育を受けたことを行動変化の動機とする割合が高く、学校での成果がうかがわれる。経済的ゆとり、仲間の存在が大きい。

環境省

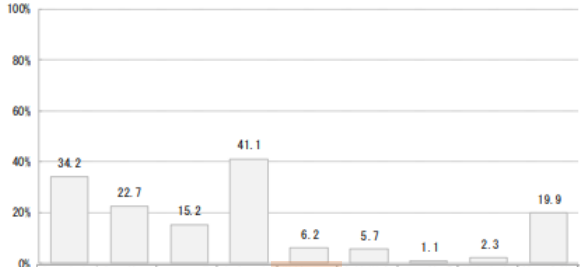
Q11（今後の取組意思）と年齢のクロス集計



		全体	現在同様、これからも取り組みたい	現在は取り組んでいるが、今後は継続できるかわからない	現在は取り組んでいないが、今後は取り組みたい	取り組めるかはわからないが、意識するようにしたい	取り組みたいと思わない
全体		(2,075)	42.4	9.2	17.7	23.3	7.5
年齢	29才以下	(518)	37.5	10.2	22.4	22.2	7.7
	30才～39才	(415)	35.9	9.2	20.7	25.5	8.7
	40才～49才	(415)	42.4	7.7	17.3	22.9	9.6
	50才～59才	(415)	46.3	9.4	14.7	22.9	6.7
	60才以上	(312)	53.8	9.3	10.3	23.1	3.5

環境や社会の問題を意識した行動の今後の取組意思について、39歳以下は「今後も継続」が全体平均よりも低く、50歳以上は高い傾向。また、取り組むことに対し前向きは意思はあると考えらえる「継続できるかわからない」、「今後は取り組みたい」、「意識するようにしたい」を合わせた割合は39歳以下が約50%。

Q８（行動の変化の動機）と年齢のクロス集計



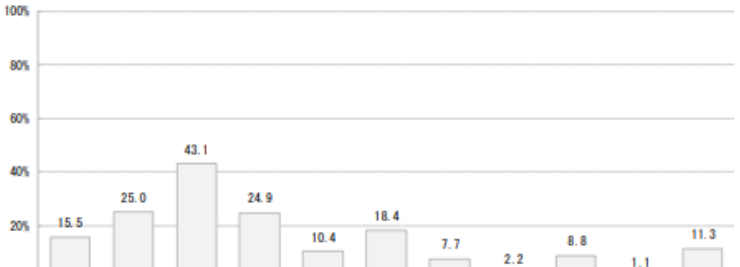
n = 30 以上

[比率の差]
全体＋10%
全体＋ 5%
全体－ 5%
全体－10%

		全体	なんとなく今のままではいけないと思うから	今の状況に危機を感じているから	モノの豊かさより心の豊かさを大切にしているから	未来のためによい環境を残すことは必要だと思うから	学校で習ったり環境教育を受けたりしたから	自然災害を経験したから	その他【 】	分からない	特に意識した行動はとっていない
全体		(2,075)	34.2	22.7	15.2	41.1	6.2	5.7	1.1	2.3	19.9
年齢	29才以下	(518)	39.6	15.8	12.9	35.9	14.7	4.8	0.6	2.7	21.4
	30才～39才	(415)	39.3	13.7	14.0	40.2	6.7	6.5	1.7	2.4	22.4
	40才～49才	(415)	33.0	19.8	15.2	35.9	3.4	5.5	1.9	3.4	23.6
	50才～59才	(415)	29.9	31.1	16.4	42.9	1.9	6.7	1.0	1.4	17.1
	60才以上	(312)	26.0	38.8	18.9	55.4	1.0	5.1	0.0	1.0	12.8

変化の動機について、39歳以下は「なんとなく今のままではいけない」が40%と高かったのに対し、60歳以上は「未来のためにより良い環境を残す」が55%と最も高い割合。「環境教育を受けたから」は29歳以下が15%と最も高かった。

Q12（行動するために必要なこと）と年齢のクロス集計



n = 30 以上

[比率の差]
全体＋10%
全体＋ 5%
全体－ 5%
全体－10%

		全体	リーダーシップのある人	一緒に取り組む仲間	経済的なゆとり	精神的な安定	社会的な大義名分や雰囲気	地道な教育	金銭的な見かえり	精神的な見かえり（表彰や満足感など）	メディアによる広報宣伝・PR	その他【 】	分からない/特にない
全体		(2,075)	15.5	25.0	43.1	24.9	10.4	18.4	7.7	2.2	8.8	1.1	11.3
年齢	29才以下	(518)	12.5	29.0	47.1	24.7	11.4	13.7	9.3	1.9	7.1	0.4	11.4
	30才～39才	(415)	15.9	26.3	46.0	25.1	7.7	14.5	9.6	2.9	8.2	1.7	11.1
	40才～49才	(415)	15.4	24.8	44.8	28.7	8.0	13.0	9.2	2.7	7.7	1.0	12.0
	50才～59才	(415)	16.6	20.7	39.0	26.5	12.3	23.1	4.8	1.9	11.1	1.0	11.1
	60才以上	(312)	18.6	22.8	35.9	17.6	12.8	32.1	4.2	1.6	10.9	1.6	10.6

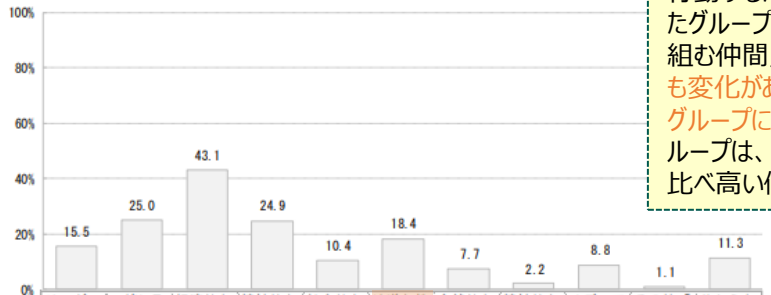
若い人ほど必要と考える割合の高いことは「経済的なゆとり」、「一緒に取り組む仲間」、「金銭的なみかえり」。

意識のみならず行動変化のためには、地道な教育や、自然エネルギーやリサイクル関連施設での学びが高い割合を示す。

環境省

Q12（行動するために必要なこと）とQ17（環境教育による変化）のクロス集計

行動するために必要なことについて、意識の変化があったグループは、「経済的なゆとり」が50%、「一緒に取り組む仲間」が31%と高い傾向。意識だけでなく、行動にも変化があったグループは、「地道な教育」が28%と他のグループに比べて高い傾向。一方、変化のなかったグループは、「金銭的なみかえり」が11%と他のグループと比べ高い傾向にあった。



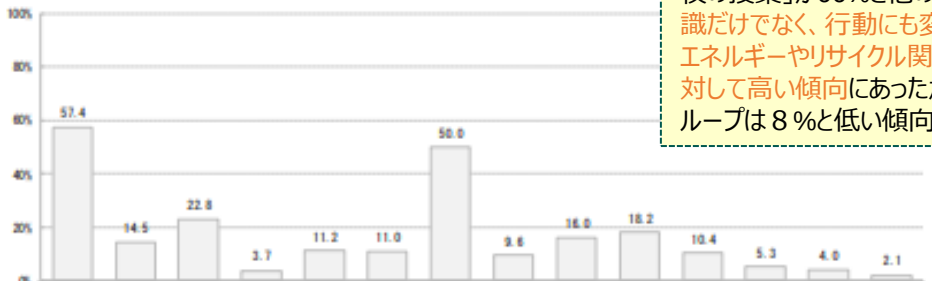
n = 30 以上

[比率の差]
- 全体＋10%
- 全体＋ 5%
- 全体－ 5%
- 全体－10%

		全体	リーダーシップのある人	一緒に取り組む仲間	経済的なゆとり	精神的な安定	社会的な大義名分や雰囲気	地道な教育	金銭的なみかえり	精神的なみかえり（表彰や満足感など）	メディアによる広報宣伝・PR	その他【 】	分からない/特にない
全体		(2,075)	15.5	25.0	43.1	24.9	10.4	18.4	7.7	2.2	8.8	1.1	11.3
これまでの学びによって環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思いますか。	意識の変化があった	(681)	17.2	30.5	49.5	28.8	12.2	19.7	6.5	1.3	11.2	0.7	3.1
	意識だけでなく行動にも変化があった	(558)	17.0	28.7	40.3	25.4	13.6	27.6	5.0	4.1	12.0	1.8	2.9
	特に変化はなかった	(569)	14.2	19.2	44.5	22.1	7.7	12.7	10.9	1.6	5.4	0.9	17.0

Q16（環境教育の場所）とQ17（環境教育による変化）のクロス集計

学んだ場について、意識の変化があったグループは、「学校の授業」が66%と他のグループに比べて高い傾向。意識だけでなく、行動にも変化があったグループは、「自然エネルギーやリサイクル関連施設」が29%と全体平均に対して高い傾向にあったが、反対に変化のなかったグループは８%と低い傾向。



n = 30 以上

[比率の差]
- 全体＋10%
- 全体＋ 5%
- 全体－ 5%
- 全体－10%

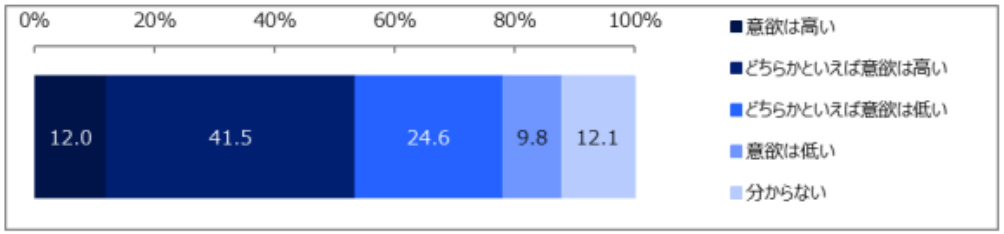
		全体	学校の授業	職場の研修や指導	親からのしつけなどの家庭生活	スポーツクラブやサークル活動	町内会や自治会活動	地域の産業（農家、工場、伝統工芸品等）の見学や体験	WEBサイト等のメディア、新聞、テレビ	公民館、図書館、カルチャーセンター等の施設	動物園、水族館、博物館、美術館等の施設	自然エネルギー、ごみやリサイクル関連施設	自然公園、ジオパーク、エコパーク等の施設	企業の資料館	体験の機会の場（環境教育等促進法に基づくもの）	その他【 】
全体		(2,075)	57.4	14.5	22.8	3.7	11.2	11.0	50.0	9.6	16.0	18.2	10.4	5.3	4.0	2.1
これまでの学びによって環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思いますか。	意識の変化があった	(681)	66.1	17.0	26.0	3.8	11.6	13.1	57.1	12.6	22.8	22.6	13.2	6.5	4.4	1.9
	意識だけでなく行動にも変化があった	(558)	54.5	19.9	30.5	5.9	15.6	15.8	58.2	14.5	19.9	29.0	15.2	6.5	3.9	2.3
	特に変化はなかった	(569)	54.3	10.5	16.7	1.9	7.9	6.2	42.0	4.0	8.1	7.7	5.6	3.5	1.4	1.1

教員の一定程度はESDや環境教育に対して意欲がある。授業では教科書やインターネットの利用が多い一方、地域の自然環境やリサイクル施設等の利用は少ない。

環境省

Q２　ESDや環境教育の実施に対して、あなたご自身の意欲はどの程度ですか。

「意欲は高い」、「どちらかといえば意欲は高い」が半数程度。

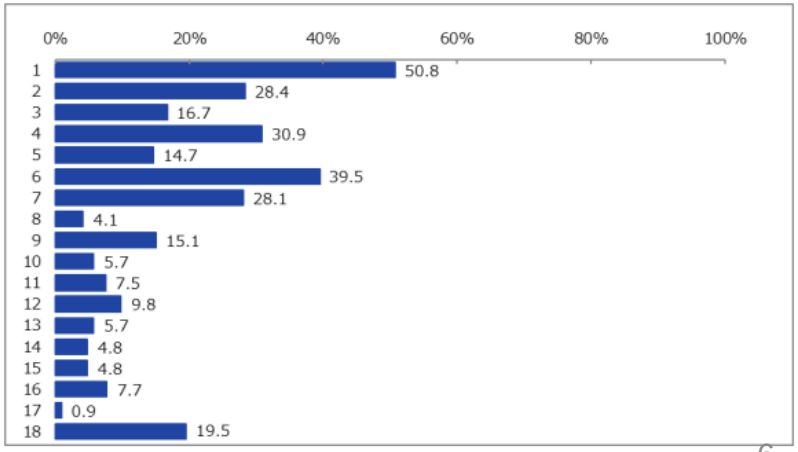


		n	意欲は高い	どちらかといえば意欲は高い	どちらかといえば意欲は低い	意欲は低い	分からない
年代	20代	42	11.9	38.1	26.2	16.7	7.1
	30代	162	12.3	42.6	27.2	8.6	9.3
	40代	237	12.7	47.3	18.1	8.0	13.9
	50代	354	11.6	38.1	26.0	10.5	13.8
	60代	205	11.7	40.5	27.3	10.2	10.2
属性	小学校	333	13.5	39.6	27.3	7.5	12.0
	中学校	332	11.1	47.3	20.5	8.1	13.0
	高等学校・中等教育学校	332	11.4	37.3	25.6	13.9	11.4
	その他	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0

Q４　あなたが環境教育を行うに当たり活用しているものは何ですか。（複数回答）

「教科書」が最も多く、次いで「インターネット上の映像資料」。「地域の自然環境」は15.1%に、「ごみ焼却施設、廃棄物処分場、リサイクル施設」は9.8%にとどまる。

		n	%
	全体	1000	100.0
1	教科書	508	50.8
2	副読本	284	28.4
3	環境関連の書籍等	167	16.7
4	新聞記事	309	30.9
5	DVD等の映像資料	147	14.7
6	インターネット上の映像資料	395	39.5
7	インターネットでの検索結果	281	28.1
8	学校内のビオトープ	41	4.1
9	地域の自然環境	151	15.1
10	地域の公民館や図書館	57	5.7
11	博物館や科学館等の社会教育施設	75	7.5
12	ごみ焼却施設、廃棄物処分場、リサイクル施設	98	9.8
13	再生可能エネルギー発電施設（風力、太陽光、バイオマス等）	57	5.7
14	企業や工場	48	4.8
15	大学・研究機関の専門家による出張講座	48	4.8
16	地域の方への聞き取り、ゲストティーチャー	77	7.7
17	その他：	9	0.9
18	特になし	195	19.5

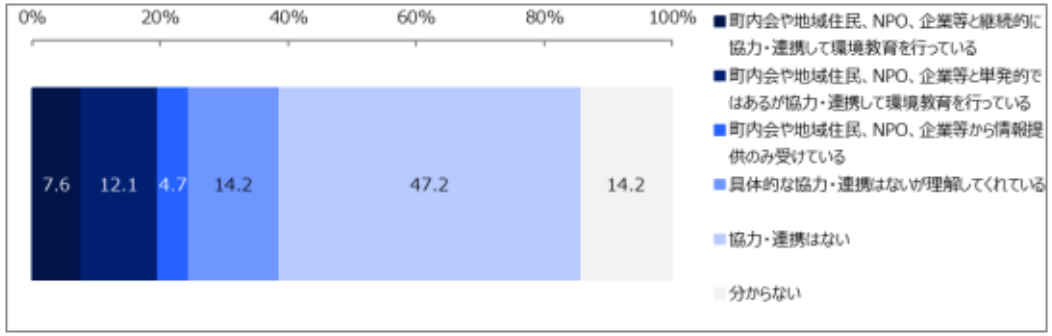


地域や企業等と連携することで学びの質が高くなったとする回答が多い一方、連携している割合は半数程度。調整の時間や手間がかかるとの回答が高い。

環境省

Q５　環境教育に取り組む際に地域・NPO・企業等との協力・連携はありますか。

半数程度は具体的な連携はない。



Q１（意欲の程度）とQ５（連携）のクロス集計

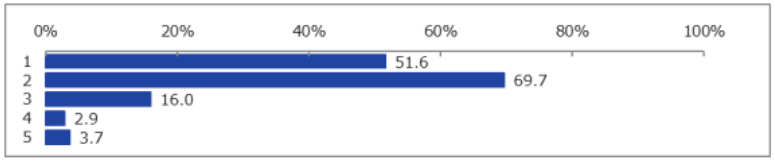
ESDや環境教育に意欲の高い教員は、連携している割合が高い。

		n	町内会や地域住民、NPO、企業等と継続的に協力・連携して環境教育を行っている	町内会や地域住民、NPO、企業等と単発的ではあるが協力・連携して環境教育を行っている	町内会や地域住民、NPO、企業等から情報提供のみ受けている	具体的な協力・連携はないが理解してくれている	協力・連携はない	分からない
全体		1000	76	121	47	142	472	142
		100.0	7.6	12.1	4.7	14.2	47.2	14.2
Q1	意欲は高い	120	27	28	8	24	30	3
		100.0	22.5	23.3	6.7	20.0	25.0	2.5
	どちらかといえば意欲は高い	415	29	61	30	76	183	36
		100.0	7.0	14.7	7.2	18.3	44.1	8.7
	どちらかといえば意欲は低い	246	12	23	6	31	136	38
		100.0	4.9	9.3	2.4	12.6	55.3	15.4
	意欲は低い	98	3	5	1	5	68	16
		100.0	3.1	5.1	1.0	5.1	69.4	16.3
	分からない	121	5	4	2	6	55	49
		100.0	4.1	3.3	1.7	5.0	45.5	40.5

Q８　地域・NPO・企業と協力・連携して良かった点は何ですか。（複数回答）

半数以上が連携により「学びの質が高くなった」と回答。

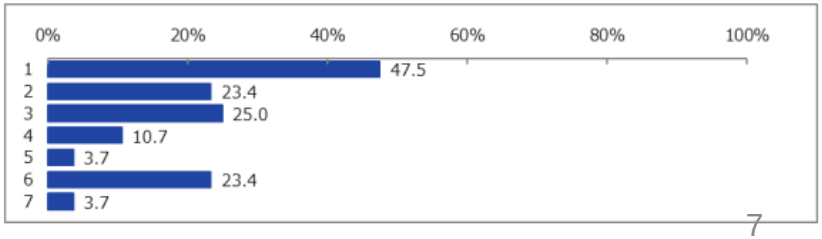
		n	%
	全体	244	100.0
1	地域住民、企業・NPO等とのつながりが持てた	126	51.6
2	学びの質が高くなった	170	69.7
3	準備の時間が短縮できた	39	16.0
4	特になし	7	2.9
5	分からない	9	3.7



Q９　地域・NPO・企業と協力・連携してデメリットはありましたか。（複数回答）

半数近くが「調整に時間・手間がかかった」と回答。

		n	%
	全体	244	100.0
1	調整に時間・手間がかかった	116	47.5
2	意思疎通が難しかった、コミュニケーションがとりにくかった	57	23.4
3	目的や期待することにズレがあった	61	25.0
4	予算が確保できなかった、想像以上に費用がかかった	26	10.7
5	満足した結果が得られなかった	9	3.7
6	特になし	57	23.4
7	分からない	9	3.7

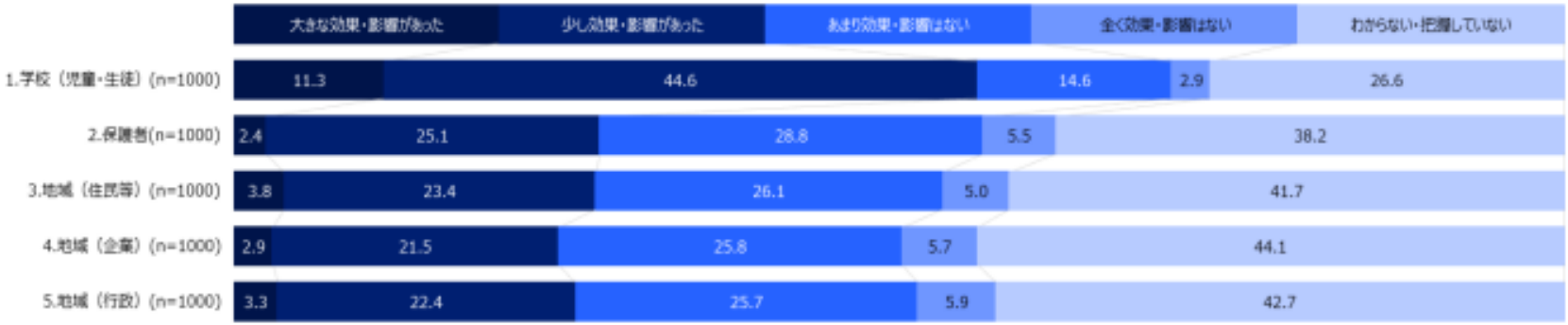


５年前と比べると半数程度が環境教育の実施による学校への効果を回答。一方、授業時間の確保、教材等の準備、カリキュラムマネジメントを課題とする割合が高い。

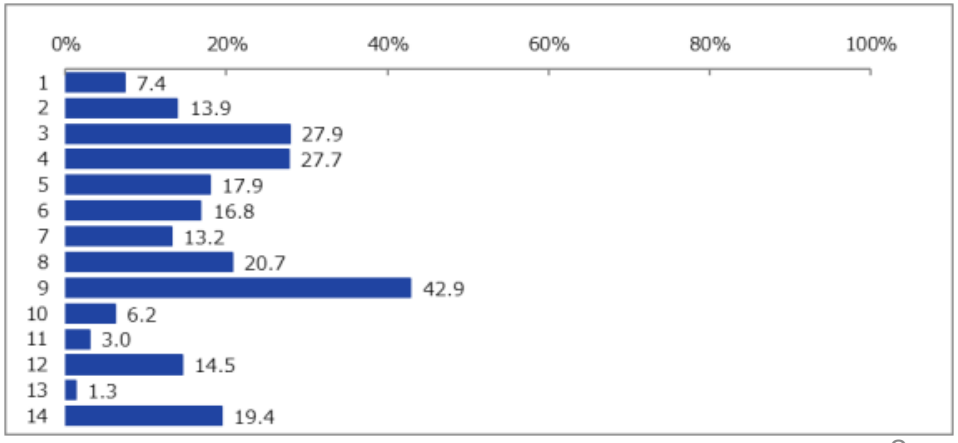
環境省

Q10　あなたは昔（おおむね５年前）と比べて、環境教育の実施により学校、保護者、地域に対し、効果や影響はあったと思いますか。

学校（児童・生徒）については、57.9%が効果・影響があったと回答。



Q13　あなたが授業や学校活動で環境教育を行う際の課題は何ですか。（複数回答）

「授業時間の確保が難しい」が最も多く、次いで「適切な教材やプログラム等の準備ができない」、「カリキュラムマネジメントが難しい」という回答が多かった。

		n	%
	全体	1000	100.0
1	取り上げるべき環境課題が分からない	74	7.4
2	教え方や取組方法が分からない	139	13.9
3	適切な教材やプログラム等の準備ができない	279	27.9
4	カリキュラムマネジメントが難しい	277	27.7
5	外部講師探し（人材が少ない）	179	17.9
6	学習の場探し（地域に学習に適した場所・見学できる施設等が少ない）	168	16.8
7	専門的な内容を相談できるところがない	132	13.2
8	予算が少ない	207	20.7
9	授業時間の確保が難しい	429	42.9
10	安全面の確保が難しい	62	6.2
11	管理職の理解・協力が得られない	30	3.0
12	実施してみなければ分からないことが多い	145	14.5
13	その他：	13	1.3
14	特になし	194	19.4